

平成 25 年度

静 岡 市

連 結 財 務 書 類

- 連結貸借対照表
- 連結行政コスト計算書
- 連結純資産変動計算書
- 連結資金収支計算書

平成 27 年 3 月



## 【 目 次 】

○はじめに	1 ページ
○連結財務書類作成の基礎条件	1 ページ
○連結財務書類作成に係る会計等の範囲	2 ページ
○外郭団体	3 ページ
○連結財務書類 4 表の相互関係	4 ページ
1 連結貸借対照表（バランスシート）	5 ページ
（1）連結貸借対照表（バランスシート）とは？	
（2）連結貸借対照表の見方	
（3）前年度末連結貸借対照表との比較	
（4）市民一人あたりの連結貸借対照表	
【参考】会計別貸借対照表の内訳	
2 連結行政コスト計算書	8 ページ
（1）連結行政コスト計算書とは？	
（2）連結行政コスト計算書の見方	
（3）前年度連結行政コスト計算書との比較	
（4）市民一人あたりの連結行政コスト計算書	
【参考】会計別行政コスト計算書の内訳	
3 連結純資産変動計算書	12 ページ
（1）連結純資産変動計算書とは？	
（2）連結純資産変動計算書の見方	
（3）連結純資産変動計算書の状況	
4 連結資金収支計算書	14 ページ
（1）連結資金収支計算書とは？	
（2）連結資金収支計算書の見方	
（3）前年度連結資金収支計算書との比較	
【参考】会計別資金収支計算書の内訳	
5 今後の対応・取組み	17 ページ

## <資料>

- |   |               |       |
|---|---------------|-------|
| 1 | 連結貸借対照表内訳表    | 18ページ |
| 2 | 連結行政コスト計算書内訳表 | 19ページ |
| 3 | 連結純資産変動計算書内訳表 | 20ページ |
| 4 | 連結資金収支計算書     | 21ページ |

## はじめに

地方公共団体の行政サービスは、一般会計や特別会計によるもののほか、一部事務組合や外郭団体など多様な関係団体とも連携して提供されています。

連結財務書類は、地方公共団体とその関係団体を連結し、これを一つの行政サービスを実施する実施主体として捉え、その資産の状況や行政サービスの提供に要したコスト、資金収支の状況などを総合的に明らかにするためのものです。

本市においては、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成18年8月総務省）により平成21年度までに公会計の整備の推進に取り組むこととされたことを受け、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」による連結財務書類を作成・公表しています。

## 連結財務書類作成の基礎条件

### (1) 連結の範囲（2ページ参照）

#### ① 普通会計

一般会計と特別会計のうち公営事業会計を除いた会計を統合して一つの会計としてまとめたもので、地方財政統計上統一的に用いられている会計区分です。

#### ② 公営事業会計（公営企業会計、特別会計等）

地方財政法等の規定により、一般会計とは別に特別会計を設けて経理を行う公営企業や事業に係る会計です。

#### ③ 一部事務組合・広域連合及び外郭団体

##### (ア) 一部事務組合・広域連合

広域行政のうち現在の地方公共団体の区域を変更しないで、一部の行政サービスについて複数の地方公共団体が連携・共同して行う組織です。

##### (イ) 外郭団体（市の出資法人）

地方公共団体の出資により設立された法人で、地方公共団体からの出資比率が50%以上、又は出資比率が25%以上で地方公共団体が業務運営に主導的な立場を確保している法人（補助金交付や事務事業委託などを行っている団体）です。

### (2) 対象年度

平成25年度（作成基準日：平成26年3月31日）

なお、出納整理期間（平成26年4月1日～平成26年5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして取り扱っています。

### (3) 基準

連結の際には、連結範囲のすべての団体の数値を合算しますが、連結内部での取引（出資金など）については相殺による調整（相殺消去）を行っています。

## 連結財務書類作成に係る会計等の範囲

区 分			会 計 名		
連結範囲 (静岡市 全体)	静岡市	一般会計	一般会計		
		特別会計	普通会計	電気事業経営記念基金会計 土地区画整理清算金会計 母子・寡婦福祉資金貸付金会計 公債管理事業会計	
				公営企業会計	病院事業会計 水道事業会計 下水道事業会計
					収益事業会計
				公営事業会計	その他会計
	一部事務組合・広域連合	共立蒲原総合病院組合 静岡県後期高齢者医療広域連合 静岡地方税滞納整理機構			
	外郭団体 (3ページ参照)	静岡市土地開発公社 (公財)静岡市まちづくり公社 (公財)静岡市文化振興財団 (公財)静岡市体育協会 (一財)静岡市動物園協会 (一財)静岡市環境公社 (公財)静岡市勤労者福祉サービスセンター (公財)静岡産業振興協会 (公財)静岡観光コンベンション協会 (株)駿府楽市 (社福)静岡市しみず社会福祉事業団			

「特別会計等」といいます。

## 外 郭 団 体

平成 26 年 3 月 31 日現在

No	団 体 名	資本金等 (千円)	市出資額 (千円)	出資 割合 (%)	実施事業等
1	静岡市土地開発公社	20,000	20,000	100.0	公共用地の先行取得、駐車場事業など
2	(公財) 静岡市まちづくり 公社	386,300	386,300	100.0	公の施設の管理運営、まちづくり支援事業 など
3	(公財) 静岡市文化振興 財団	225,000	225,000	100.0	市民文化会館、生涯学習センター等の 管理運営など
4	(公財) 静岡市体育協会	467,964	300,000	64.1	体育館等のスポーツ施設の管理運営など
5	(一財) 静岡市動物園協会	10,000	5,000	50.0	動物園関係事業の共催、動物愛護運動、 教育普及事業など
6	(一財) 静岡市環境公社	5,000	5,000	100.0	ごみの収集事業、し尿・浄化槽事業、 環境保全事業など
7	(公財) 静岡市勤労者福祉 サービスセンター	100,000	100,000	100.0	中小企業勤労者等の余暇活動・健康維持増進 事業など
8	(公財) 静岡産業振興協会	11,006,023	6,410,000	58.2	ツインメッセ静岡、産学交流センター等の 管理運営など
9	(公財) 静岡観光 コンベンション協会	522,000	210,000	40.2	コンベンションの誘致・開催支援、観光宣伝 事業など ※H25.4.1～公益財団法人
10	(株) 駿府楽市	50,000	25,500	51.0	駿府楽市、駿府匠宿の管理運営など
11	(社福) 静岡市しみず 社会福祉事業団	3,000	3,000	100.0	地区社会福祉協議会の育成強化、 福祉教育等の地域福祉活動など

## 連結財務書類 4 表の相互関係

連結財務書類には次の 4 種類があり、下図のとおり相互関係があります。

### ○連結貸借対照表

市及び関係団体が保有する資産とその資産をどのような財源で取得したかを金額で表します。

### ○連結行政コスト計算書

1 年間の行政サービスに係る経費とその行政サービス提供の対価として得られた財源を表します。

### ○連結純資産変動計算書

貸借対照表の純資産が 1 年間にどのように変動したかを表します。

### ○連結資金収支計算書

1 年間のすべての行政活動に要した現金の動きを表します。

#### 連結貸借対照表

資産	負債
1兆9,509億円	7,315億円
1 公共資産 1兆8,040億円	1 固定負債 6,714億円
2 投資等 605億円	2 流動負債 601億円
3 流動資産 864億円	純資産
うち資金 727億円	1兆2,194億円

#### 連結行政コスト計算書

経常行政コスト	4,561億円
・人にかかるコスト	656億円
・物にかかるコスト	1,098億円
・移転支出的コスト	2,619億円
・その他のコスト	172億円
経常収益	1,794億円
純経常行政コスト	2,751億円

#### 連結資金収支計算書

経常的収支	698億円
+	
公共資産整備収支	△122億円
+	
投資財務的収支	△503億円
歳計現金増減額 ①	73億円
期首歳計現金残高 ②	654億円
期末歳計現金残高 (①+②)	727億円

#### 連結純資産変動計算書

期首純資産残高	1兆1,724億円
+	
純経常行政コスト	2,751億円
+	
一般財源、補助金等受入	3,186億円
+	
臨時損益	△2億円
+	
資産評価替等	37億円
期末純資産残高	1兆2,194億円

(注 1) 表中の各数値は、平成25年度決算に基づく数値を記載しています。

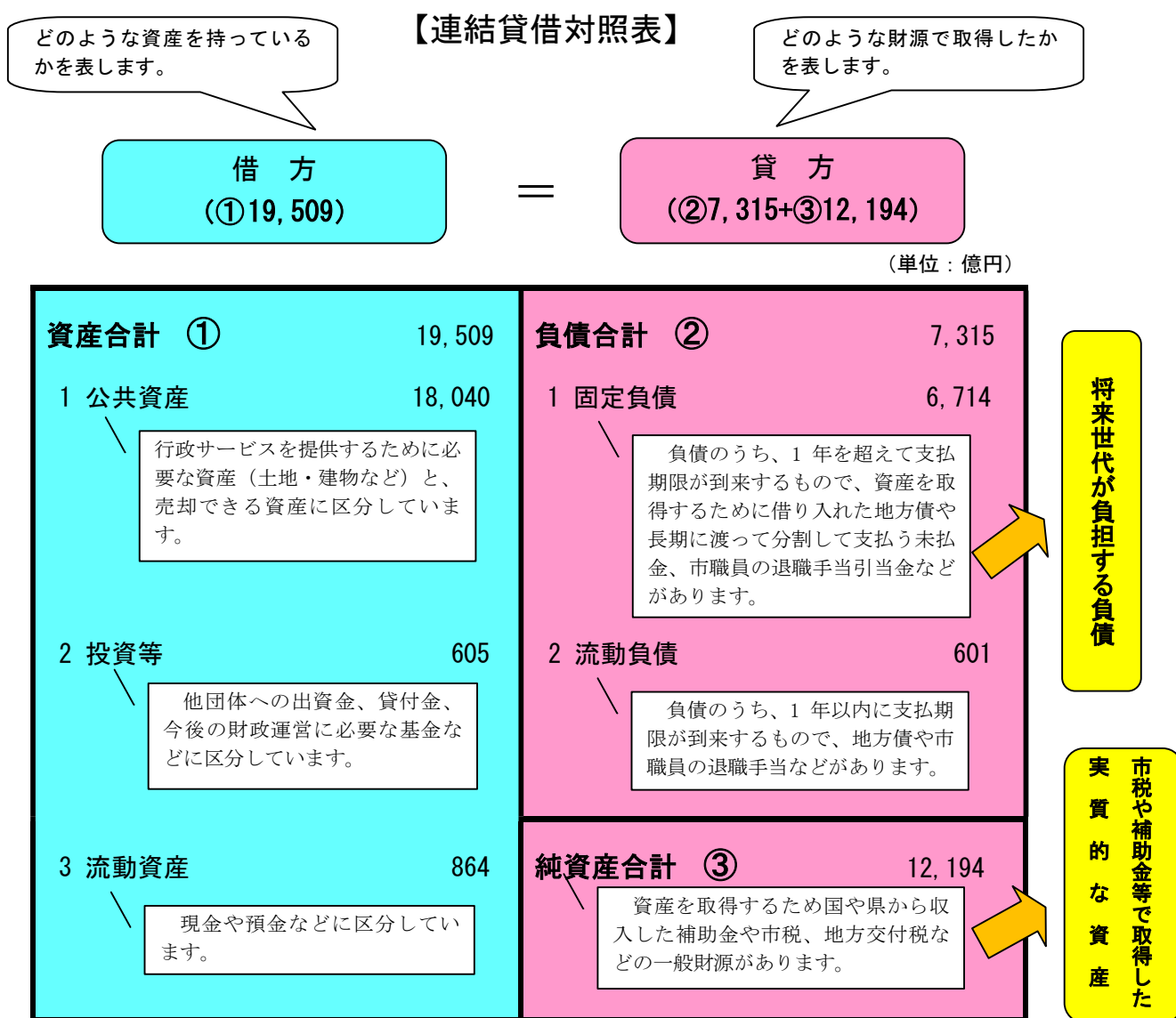
(注 2) 各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります(以下同じ。)

# 1 連結貸借対照表（バランスシート）

## （1）連結貸借対照表（バランスシート）とは？

連結貸借対照表は、年度末の時点で、市及び関係団体が所有している土地や建物など（資産）にどのようなものがあり、その資産をどんなお金（財源）で取得したかを金額で表しているものです。

## （2）連結貸借対照表の見方



（注1） 表中の数値は、平成26年3月31日現在の連結貸借対照表を「億円」単位で表しています。

（注2） 上記内容の詳細は、資料1「連結貸借対照表内訳表」（18ページ）をご覧ください。



### (3) 前年度末連結貸借対照表との比較

(単位：億円)

資産	25年度末	24年度末	増減額	負債・純資産	25年度末	24年度末	増減額
公共資産	18,040	17,629	411	固定負債	6,714	6,658	56
投資等	605	575	30	流動負債	601	618	△17
流動資産	864	796	68	負債合計	7,315	7,276	39
資産合計	19,509	19,000	509	純資産合計	12,194	11,724	470

#### ① 資産の部

ア 「公共資産」は、下水道事業会計における静清流域下水道の静岡県からの移管に伴う資産の増(395億円増)や、普通会計における消防本部及び石田消防署庁舎建設事業などにより、411億円増加しました。

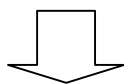
イ 「投資等」は、普通会計の緊急地震・津波対策推進基金や国民健康保険事業会計の診療報酬支払準備基金の基金残高が増となったことなどにより、30億円増加しました。

ウ 「流動資産」は、普通会計において、現金預金に分類される減債基金を満期一括地方債償還のために積み立てたことなどにより、68億円増加しました。

#### ② 負債の部

ア 「固定負債」は、土地開発公社において、依頼土地の買い戻しに伴い長期借入金が増となりましたが、普通会計において、臨時財政対策債の発行などにより地方債残高が増となったことにより、56億円増加しました。

イ 「流動負債」は、普通会計において、翌年度償還予定地方債が減となったことや、下水道事業会計において、未払金が減となったことなどにより、17億円減少しました。



資産合計は、公共資産や流動資産の増に伴い 509 億円増加しました。  
負債合計は、流動負債が減となったものの、固定負債の増に伴い 39 億円増加しました。  
このため、純資産合計は 470 億円増加しました。

#### (4) 市民一人あたりの連結貸借対照表

資産を市民一人あたりに換算すると、資産合計は275万3千円で前年度末と比較して8万2千円増加しました。また、負債合計は103万2千円で前年度末と比較して9千円増加し、純資産合計は172万1千円で前年度と比較して7万3千円増加しました。

(単位：万円)

資産	25年度末	24年度末	増減額	負債・純資産	25年度末	24年度末	増減額
公共資産	254.6	247.9	6.7	固定負債	94.7	93.6	1.1
投資等	8.5	8.1	0.4	流動負債	8.5	8.7	△0.2
流動資産	12.2	11.1	1.1	負債合計	103.2	102.3	0.9
資産合計	275.3	267.1	8.2	純資産合計	172.1	164.8	7.3

(注) 各年度末の住民基本台帳人口により算定しています。

#### 【参考】会計別貸借対照表の内訳

各会計区分の内訳は、以下のとおりです。

資産、負債、純資産ともに、普通会計及び公営事業会計（公営企業会計）が大宗を占めています。

連結全体の純資産比率は62.5%で、普通会計のみの純資産比率64.8%に比べ、2.3ポイント低い状況にあります。これは、公営企業会計のみの純資産比率57.5%であったことによるものです。

(単位：億円)

会計区分	資産合計	負債合計	純資産合計	純資産比率
普通会計	13,598 (13,472)	4,790 (4,693)	8,808 (8,779)	64.8% (65.2%)
公営企業会計	5,521 (5,104)	2,345 (2,332)	3,176 (2,772)	57.5% (54.3%)
特別会計等	444 (406)	85 (85)	359 (321)	80.9% (79.1%)
一部事務組合・ 広域連合	95 (88)	30 (31)	65 (57)	68.4% (64.8%)
外郭団体	174 (241)	65 (135)	109 (106)	62.6% (44.0%)
相殺消去	△323 (△311)	0 (0)	△323 (△311)	
連結合計	19,509 (19,000)	7,315 (7,276)	12,194 (11,724)	62.5% (61.7%)

(注) 括弧書きは、平成24年度数値（平成25年3月31日現在の数値）です。

## 2 連結行政コスト計算書

### (1) 連結行政コスト計算書とは？

連結行政コスト計算書は、福祉や教育などの市民サービスを提供するために使った費用（コスト）と、その対価として得た使用料や事業収益などの収益がどの程度かを会計ごとに表します。

### (2) 連結行政コスト計算書の見方

会計ごとに、費用（コスト）と収益を区分しています。

#### 【連結行政コスト計算書】

資産形成に当たらない行政サービスが対象となります。

単位：億円

	全 会 計				
	普通会計	公営企業会計	特別会計等	(相殺消去等)	・・・
<b>人にかかるコスト</b>					
人件費、退職手当等引当金繰入金等、など	448	151	17	0	・・・
<b>物にかかるコスト</b>					
行政サービスに必要な物品購入（物件費）、施設の維持修繕（維持補修費）、など	701	343	40	0	
<b>移転支出的なコスト</b>					
保健・福祉サービスの提供に係る給付費（社会保障給付）、他団体への補助（補助金等）など	1,029	4	1,318	△281	・・・
<b>その他のコスト</b>					
借金（地方債）の利子など	70	62	24	0	・・・
<b>経常行政コスト合計 ①</b>	2,248	560	1,399	△281	・・・
使用料・手数料	74	0	0	0	・・・
分担金・負担金・寄附金	20	0	482	0	・・・
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
<b>経常収益合計 ②</b>	94	579	1,055	△275	・・・
<b>純経常行政コスト (①-②)</b>	2,154	△19	344	△6	・・・

タテに見ると、会計ごとに、どんな費用がかかったか、何が多いか分かります。

(注1) 表中の数値は、平成25年度の連結行政コスト計算書を「億円」単位で表しています。

(注2) 上記内容の詳細は、資料2「連結行政コスト計算書内訳表」（19ページ）をご覧ください。

「純経常行政コスト」は、「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いたものです。これは、市税や国県補助金などで賄われています。

### (3) 前年度連結行政コスト計算書との比較

(単位：億円)

経常行政コスト	25年度	24年度	増減額	経常収益	25年度	24年度	増減額
人にかかるコスト	656	653	3	使用料・手数料	74	77	△3
物にかかるコスト	1,098	1,084	14	分担金・負担金等	793	750	43
移転支出的なコスト	2,619	2,572	47	保険料	387	388	△1
その他のコスト	172	157	15	事業収益等	540	527	13
経常行政コスト 合計①	4,545	4,466	79	経常収益 合計②	1,794	1,742	52
				純経常行政コ スト(①-②)	2,751	2,724	27

#### ① 経常行政コスト

ア 「人にかかるコスト」は、普通会計における給与及び定員管理計画に基づく職員数の減などにより人件費は減となりましたが、退職手当等引当金繰入等の増により、3億円増加しました。

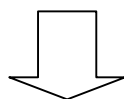
イ 「物にかかるコスト」は、普通会計及び下水道事業会計における減価償却費の増などにより、14億円増加しました。

ウ 「移転支出的なコスト」は、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計及び後期高齢者医療広域連合における社会保障給付の増などにより、47億円増加しました。

エ 「その他のコスト」は、後期高齢者医療広域連合における諸支出金の増などにより、15億円増加しました。

#### ② 経常収益

経常収益は、国民健康保険事業会計や後期高齢者医療広域連合における負担金の増などにより、52億円増加しました。



経常行政コストは、移転支出的なコストやその他のコストの増などに伴い 79 億円増加しました。

経常収益は、分担金・負担金等や事業収益等の増に伴い 52 億円増加しました。

このため、純経常行政コストは 27 億円増加しました。

#### (4) 市民一人あたりの連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書を市民一人あたりに換算すると、経常行政コストの合計は64万2千円で、前年度と比較して1万4千円増加しました。

一方、経常収益の合計は25万4千円で、前年度と比較して9千円増加しました。

その結果、純経常行政コストは5千円増加して38万8千円となりました。

(単位：万円)

経常行政コスト	25年度	24年度	増減額	経常収益	25年度	24年度	増減額
人にかかるコスト	9.3	9.2	0.1	使用料・手数料	1.1	1.1	0.0
物にかかるコスト	15.5	15.2	0.3	分担金・負担金等	11.2	10.5	0.7
移転支出的なコスト	37.0	36.2	0.8	保 険 料	5.5	5.4	0.1
その他のコスト	2.4	2.2	0.2	事業収益等	7.6	7.5	0.1
経常行政コスト 合計①	64.2	62.8	1.4	経常収益 合計②	25.4	24.5	0.9
				純経常行政 コスト (①-②)	38.8	38.3	0.5

(注) 各年度末の住民基本台帳人口により算定しています。

## 【参考】会計別行政コスト計算書の内訳

各会計区分の内訳は、以下のとおりです。

「移転支出的なコスト」が大きいのは、普通会計における生活保護費、高齢者・障害者への福祉サービスにかかる費用や、国民健康保険事業会計及び介護保険事業会計などの社会保障給付費が大きいことによるものです。

(単位：億円)

会計区分	経常行政コスト					経常収益	純経常行政コスト
	人にかかるコスト	物にかかるコスト	移転支出的なコスト	その他のコスト	合計		
普通会計	448 (450)	701 (702)	1,029 (1,038)	70 (73)	2,248 (2,263)	94 (95)	2,154 (2,168)
公営企業会計	151 (148)	343 (329)	4 (10)	62 (61)	560 (548)	579 (579)	△19 (△31)
特別会計等	17 (14)	40 (40)	1,318 (1,264)	24 (22)	1,399 (1,340)	1,055 (1,011)	344 (329)
一部事務組合・ 広域連合	12 (13)	18 (19)	681 (663)	11 (3)	722 (698)	447 (436)	275 (262)
外郭団体	28 (28)	46 (47)	4 (4)	69 (17)	147 (96)	144 (95)	3 (1)
相殺消去	0 (0)	△50 (△53)	△417 (△407)	△64 (△19)	△531 (△479)	△525 (△474)	△6 (△5)
連結合計	656 (653)	1,098 (1,084)	2,619 (2,572)	172 (157)	4,545 (4,466)	1,974 (1,742)	2,751 (2,724)

(注) 括弧書きは、平成24年度数値(平成25年3月31日現在の数値)です。

### 3 連結純資産変動計算書

#### (1) 連結純資産変動計算書とは？

連結純資産変動計算書は、「貸借対照表」の「純資産」について、1年間でどのように増えたり減ったりしたかを表します。

「純資産」は、資産形成のために現在までの世代が負担してきたもので、具体的には、市税や地方交付税の一般財源や資産を取得するため国や県から歳入した補助金など返済の必要がない実質的な資産です。

#### (2) 連結純資産変動計算書の見方

連結行政コスト計算書で算出された純経常行政コスト（資産形成以外の行政サービスに要した費用で、使用料などの経常収益を差し引いた額）です。

市税や地方交付税などです。

【連結純資産変動計算書】

会計ごとに、1年間の純資産の動きを表しています。

(単位：億円)

前年度末	全 会 計				
	普通会計	公営企業会計	特別会計等	(相殺消去等)	.....
期首純資産残高	8,779	2,772	320	△262	.....
純経常行政コスト	△2,154	19	△344	6	.....
一般財源	1,631	0	0	△6	.....
補助金等受入	548	344	385	0	.....
臨時損益	2	△3	△2	0	.....
出資の受入・新規設立	0	9	0	△9	.....
∴	∴	∴	∴	∴	∴
期末純資産残高	8,808	3,177	359	△271	.....

国や県からの補助金です。

災害復旧に要した費用や投資・出資の実質価格と取得価格の差額（損失）などで表します。

出資金の受入などを表します。

連結貸借対照表の純資産と一致します。

(注1) 表中の数値は、平成25年度の連結純資産変動計算書を「億円」単位で表しています。

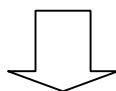
(注2) 上記内容の詳細は、資料3「連結純資産変動計算書内訳表」(20ページ)をご覧ください。

### (3) 連結純資産変動計算書の状況

(単位：億円)

項目	純資産 合計 ①～⑤	普通 会計 ①	公営企 業会計 ②	特別会 計等 ①	一組・ 外郭 ②	相殺 消去 ⑤
期首純資産残高 <b>A</b>	11,724	8,779	2,772	320	163	△310
純経常行政コスト	△2,751	△2,154	19	△344	△278	6
一般財源	1,625	1,631	0	0	0	△6
補助金等受入	1,561	548	344	385	284	0
臨時損益	△2	2	△3	△2	1	0
出資の受入・新規設立	0	0	9	0	3	△12
資産評価替えによる変動 額	2	2	0	0	0	0
無償受贈資産受入	31	0	31	0	0	0
その他	4	0	5	0	0	△1
期末純資産残高 <b>B</b>	12,194	8,808	3,177	359	173	△323
増減額 (B-A)	470	29	405	39	10	△13

- ① 「純経常行政コスト」は、経常行政コストのうち経常収益で賄えなかった額（9ページ参照）で、純資産の減少を意味します。平成25年度は2,751億円減少しました。
- ② 「一般財源」は、市税や地方交付税などの一般財源で、1,625億円増加しました。
- ③ 「補助金等受入」は、国や県の補助金で、普通会計において548億円、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計などの特別会計等において385億円、下水道事業会計などの公営企業会計において344億円を受け入れたことなどにより、合計で1,561億円増加しました。
- ④ 「無償受贈資産受入」は、寄付等により、無償で取得した財産の増加額で、下水道事業会計において静岡県から静清流域下水道の移管に伴う増により、31億円増加しました。



期首純資産残高1兆1,724億円は、平成25年度の1年間で470億円増加したため、期末純資産残高は1兆2,194億円となりました。



## 4 連結資金収支計算書

### (1) 連結資金収支計算書とは？

連結資金収支計算書は、1年間のすべての行政活動等にかかるお金（資金）の出入り（収支）を、次の大きな3つの項目に分けて表しているものです。

「経常的収支の部」・・・市職員の給与、福祉・教育などの市民サービスの提供など

「公共資産整備収支の部」・・・道路整備、区画整理事業、学校整備など

「投資・財務的収支の部」・・・投資・出資、地方債の返済、基金の積立てなど

### (2) 連結資金収支計算書の見方

#### 【連結資金収支計算書】

(単位：億円)

資産に係る減価償却費や職員の退職手当引当金など、現金支出が伴わない収支は計上していません。

(単位：億円)

1 経常的収支の部	
人件費	645
物件費	575
社会保障給付	2,207
⋮	⋮
合計 ①	3,987
地方税	1,257
地方交付税	138
国庫補助金等	1,081
使用料・手数料	68
⋮	⋮
合計 ②	4,685
経常的収支 (②-①)	698
当該年度歳計現金増減額 A	73
期首歳計現金残高 B	654
期末歳計現金残高 A+B	727

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	483
公共資産整備補助金等支出	71
⋮	⋮
合計 ①	554
国庫補助金等	143
地方債発行額	272
⋮	⋮
合計 ②	432
公共資産整備収支 (②-①)	△122
(単位：億円)	
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	5
貸付金	5
⋮	⋮
合計 ①	780
国庫補助金等	20
貸付金回収額	3
基金取崩額	7
⋮	⋮
合計 ②	277
投資・財務的収支 (②-①)	△503

### (3) 前年度連結資金収支計算書との比較

(単位：億円)

項目	平成25年度	平成24年度	増減
経常的支出 A	3,987	3,933	54
経常的収入 B	4,685	4,591	94
1 経常的収支 C (B-A)	698	658	40
公共資産整備支出 D	554	689	△135
公共資産整備収入 E	432	559	△127
2 公共資産整備収支 F (E-D)	△122	△130	8
投資・財務的支出 G	780	842	△62
投資・財務的収入 H	277	391	△114
3 投資・財務的収支 I (H-G)	△503	△451	△52
当年度歳計現金増減額 J (C+F+I)	73	77	△4
期首歳計現金残高 K	654	577	77
期末歳計現金残高 (J+K)	727	654	73

#### ① 経常的収支の部

ア 「経常的支出」は、普通会計において、定員管理計画に基づく職員数の減や給与改定などにより人件費が減(23.4億円減)となりましたが、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計及び後期高齢者医療広域連合における社会保障給付の増(49.1億円増)などにより、54億円増加しました。

イ 「経常的収入」は、普通会計において、市税や臨時財政対策債の増や、地域の元気臨時交付金などの国県補助金の増、また、国民健康保険事業会計や後期高齢者医療広域連合において、負担金が増となったことなどにより、94億円増加しました。

#### ② 公共資産整備収支の部

ア 「公共資産整備支出」は、普通会計における消防本部及び石田消防署庁舎建設事業(27.4億円増)などにおいて増がありましたが、清水文化会館(マリナート)建設事業(81億円減)や、清水桜が丘高等学校建設事業(20.2億円減)の事業進捗等による減などにより、135億円減少しました。

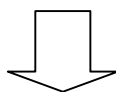
イ 「公共資産整備収入」は、普通会計において、清水文化会館(マリナート)や、清水桜が丘高等学校の整備に充てるための、建設事業債の減などにより、127億円減少しました。

#### ③ 投資・財務的収支の部

ア 「投資・財務的支出」は、土地開発公社において、長期借入金返済額が減となった

ことなどにより、62億円減少しました。

イ 「投資・財務的収入」は、土地開発公社において、長期借入金借入が減となったことなどにより、114億円減少しました。



これにより、期首歳計現金残高 654 億円がこの1年間で 73 億円増加し、期末歳計現金残高は 727 億円となりました。

### 【参考】会計別資金収支計算書の内訳

各会計区分の内訳は、以下のとおりです。

(単位：億円)

会計区分	期首 資金残高	経常収支	公共資産 整備収支	投資・ 財務的 収支	期末 資金残高
普通会計	310 (266)	509 (443)	△151 (△112)	△292 (△287)	376 (310)
公営企業会計	254 (240)	136 (159)	△33 (△32)	△122 (△113)	235 (254)
特別会計等	39 (28)	44 (42)	0 (△1)	△22 (△30)	61 (39)
一部事務組合・ 広域連合	23 (15)	11 (15)	△1 (△2)	△1 (△5)	32 (23)
外郭団体	28 (28)	64 (20)	△1 (△2)	△68 (△18)	23 (28)
相殺消去	0 (0)	△66 (△21)	64 (19)	2 (2)	0 (0)
連結合計	654 (577)	698 (658)	△122 (△130)	△503 (△451)	727 (654)

(注) 括弧書きは、平成24年度数値(平成25年3月31日現在の数値)です。

## 5 今後の対応・取組み

連結財務書類（平成25年度）を踏まえ、引き続き各会計の健全な財政運営に努めていきます。

今後の主な対応策や取組内容は次のとおりです。

### （1）健全な財政運営を目指して

特別会計における市債残高は減少したものの、普通会計や公営企業会計における市債残高は増加していることから、市債発行額の抑制・市債残高の適正な管理に取り組んでいきます。

また、普通会計や特別会計等においては、後年度に実施する事業に充てるための基金が増となりました。引き続き、基金の積立や効率的な基金運用に努め、利用可能な基金等の活用に取り組んでいきます。

### （2）社会保障給付の抑制を目指して

普通会計における生活保護費や、国民健康保険事業会計及び介護保険事業会計などの特別会計等における社会保障給付が増大していることから、引き続き、雇用拡大、就労促進、保健予防及び健康づくりなどに積極的に取り組んでいきます。

### （3）外郭団体の自立的な経営の実現を目指して

平成25年度決算においては、大きな変化は見られませんでした。今後も引き続き外郭団体の経営状況を適宜把握し、事業面・経営面に関する指導、助言を行っていきます。

1 連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	連結								合計
	全会計					一部事務組合 ・広域連合	外郭団体	(相殺消去等)	
	普通会計	公営企業会計	特別会計等	(相殺消去等)	合計				
<b>[資産の部]</b>									
1. 公共資産									
(1) 有形固定資産									
①生活インフラ・国土保全	784,121,809	402,659,112	4,515,742	0	1,191,296,663	0	2,166,113	0	1,193,462,776
②教育	242,717,871	0	0	0	242,717,871	0	233,154	0	242,951,025
③福祉	23,003,954	0	0	0	23,003,954	0	9,982	0	23,013,936
④環境衛生	57,658,265	115,567,125	9,777,551	0	183,002,941	3,806,135	577,082	0	187,386,158
⑤産業振興	78,473,046	0	826,618	0	79,299,664	0	239,950	0	79,539,614
⑥消防	17,424,437	0	0	0	17,424,437	0	0	0	17,424,437
⑦総務	41,073,576	0	0	0	41,073,576	0	0	0	41,073,576
⑧収益事業	0	0	9,173,790	0	9,173,790	0	308,304	0	9,482,094
⑨その他	0	0	0	0	0	0	300,188	0	300,188
有形固定資産計	1,244,472,958	518,226,237	24,293,701	0	1,786,992,896	3,806,135	3,834,773	0	1,794,633,804
(2) 無形固定資産	0	637,066	0	0	637,066	46,190	51,875	0	735,131
(3) 売却可能資産	8,597,532	0	0	0	8,597,532	0	0	0	8,597,532
公共資産合計	1,253,070,490	518,863,303	24,293,701	0	1,796,227,494	3,852,325	3,886,648	0	1,803,966,467
2. 投資等									
(1) 投資及び出資金	33,039,594	118,963	7,292	△ 27,114,160	6,051,689	0	653,232	△ 5,162,793	1,542,128
(2) 貸付金	6,307,012	376,971	0	0	6,683,983	0	0	0	6,683,983
(3) 基金等	24,444,872	161,935	9,324,096	0	33,930,903	1,949,022	8,768,769	0	44,648,694
(4) 長期延滞債権	4,428,546	772,862	3,668,742	0	8,870,150	5,115	0	0	8,875,265
(5) その他	0	0	391,106	0	391,106	23,016	129,883	0	544,005
(6) 回収不能見込額	△ 546,178	△ 45,709	△ 1,243,112	0	△ 1,834,999	0	0	0	△ 1,834,999
投資等合計	67,673,846	1,385,022	12,148,124	△ 27,114,160	54,092,832	1,977,153	9,551,884	△ 5,162,793	60,459,076
3. 流動資産									
(1) 資金	37,641,986	23,541,334	6,048,938	0	67,232,258	3,229,929	2,273,567	0	72,735,754
(2) 未収金	1,548,060	6,947,554	2,304,627	0	10,800,241	449,298	165,278	0	11,414,817
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	1,440,247	0	0	1,440,247	25,723	1,482,791	0	2,948,761
(5) 回収不能見込額	△ 150,601	△ 63,180	△ 466,774	0	△ 680,555	0	△ 271	0	△ 680,826
流動資産合計	39,039,445	31,865,955	7,886,791	0	78,792,191	3,704,950	3,921,365	0	86,418,506
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	14,563	0	14,563
<b>資産合計</b>	<b>1,359,783,781</b>	<b>552,114,280</b>	<b>44,328,616</b>	<b>△ 27,114,160</b>	<b>1,929,112,517</b>	<b>9,548,991</b>	<b>17,359,897</b>	<b>△ 5,162,793</b>	<b>1,950,858,612</b>
<b>[負債の部]</b>									
1. 固定負債									
(1) 地方公共団体									
①普通会計地方債	400,860,305	0	0	0	400,860,305	0	0	0	400,860,305
②公営事業地方債	0	198,168,552	6,278,238	0	204,446,790	0	0	0	204,446,790
地方公共団体計	400,860,305	198,168,552	6,278,238	0	605,307,095	0	0	0	605,307,095
(2) 関係団体									
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	1,853,231	0	0	1,853,231
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	3,936,641	0	3,936,641
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	761,998	0	761,998
関係団体計	0	0	0	0	0	1,853,231	4,698,639	0	6,551,870
(3) 長期未払金	2,098,414	0	0	0	2,098,414	0	0	0	2,098,414
(4) 引当金	41,225,995	12,430,411	1,487,839	0	55,144,245	813,254	878,941	0	56,836,440
（うち 退職手当等引当金）	38,971,211	9,458,135	1,487,839	0	49,917,185	810,296	878,941	0	51,606,422
（うち その他の引当金）	2,254,784	2,972,276	0	0	5,227,060	2,958	0	0	5,230,018
(5) その他	0	568,500	0	0	568,500	0	8,078	0	576,578
（うち 他会計借入金）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	444,184,714	211,167,463	7,766,077	0	663,118,254	2,666,485	5,585,658	0	671,370,397
2. 流動負債									
(1) 翌年度償還予定額									
①地方公共団体	28,100,151	13,402,872	470,548	0	41,973,571	0	0	0	41,973,571
②関係団体	0	0	0	0	0	141,439	0	0	141,439
翌年度償還予定額計	28,100,151	13,402,872	470,548	0	41,973,571	141,439	0	0	42,115,010
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	193,606	8,493,145	0	0	8,686,751	91,548	723,058	0	9,501,357
(4) 翌年度支払予定退職手当	4,053,811	484,784	163,162	0	4,701,757	0	0	0	4,701,757
(5) 賞与引当金	2,498,181	724,286	87,270	0	3,309,737	76,765	10,547	0	3,397,049
(6) その他	0	179,716	0	0	179,716	14,427	191,020	0	385,163
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	34,845,749	23,284,803	720,980	0	58,851,532	324,179	924,625	0	60,100,336
<b>負債合計</b>	<b>479,030,463</b>	<b>234,452,266</b>	<b>8,487,057</b>	<b>0</b>	<b>721,969,786</b>	<b>2,990,664</b>	<b>6,510,283</b>	<b>0</b>	<b>731,470,733</b>
<b>[純資産の部]</b>									
純資産合計	880,753,318	317,662,014	35,841,559	△ 27,114,160	1,207,142,731	6,558,327	10,849,614	△ 5,162,793	1,219,387,879
負債及び純資産合計	1,359,783,781	552,114,280	44,328,616	△ 27,114,160	1,929,112,517	9,548,991	17,359,897	△ 5,162,793	1,950,858,612

## 2 連結行政コスト計算書内訳表

(単位：千円)

	連結								合計
	全会計					一部事務組合 ・ 広域連合	外郭団体	(相殺消去等)	
	普通会計	公営企業会計	特別会計等	(相殺消去等)	合計				
経常行政コスト									
人件費	38,262,786	12,760,170	1,517,118	0	52,540,074	1,263,165	2,702,478	0	56,505,717
退職手当等引当金繰入等	4,019,585	1,604,144	111,783	0	5,735,512	△ 102,656	75,389	0	5,708,245
賞与引当金繰入額	2,498,181	724,286	81,288	0	3,303,755	76,765	4,999	0	3,385,519
物件費	30,920,556	19,567,760	3,200,695	0	53,689,011	1,644,148	3,821,393	△ 5,030,876	54,123,676
維持補修費	4,973,689	1,882,887	271,223	0	7,127,799	21,525	355,419	0	7,504,743
減価償却費	34,226,045	12,808,527	561,749	0	47,596,321	108,389	418,684	0	48,123,394
社会保障給付	51,644,343	0	101,014,911	0	152,659,254	67,985,283	69,721	0	220,714,258
補助金等	10,957,249	439,973	30,218,369	0	41,615,591	91,710	336,561	△ 7,925,927	34,117,935
他会計等への支出額	33,172,784	0	600,775	△ 28,164,611	5,608,948	0	0	△ 5,626,809	△ 17,861
他団体への公共資産整備補助金等	7,123,512	0	0	0	7,123,512	0	0	0	7,123,512
支払利息	6,064,003	5,085,379	136,485	0	11,285,867	61,784	1,732	0	11,349,383
回収不能見込計上額	942,561	102,952	1,117,909	0	2,163,422	973	172	0	2,164,567
その他行政コスト	0	1,043,036	1,104,728	0	2,147,764	1,048,269	6,904,713	△ 6,406,219	3,694,527
経常行政コスト合計	224,805,294	56,019,114	139,937,033	△ 28,164,611	392,596,830	72,199,355	14,691,261	△ 24,989,831	454,497,615
経常収益									
使用料・手数料	7,441,500	0	719	0	7,442,219	0	0	0	7,442,219
分担金・負担金・寄附金	1,965,510	45,101	48,246,352	0	50,256,963	41,561,944	79,369	△ 12,612,026	79,286,250
保険料	0	0	38,705,205	0	38,705,205	0	0	0	38,705,205
事業収益	0	46,085,106	1,928,383	0	48,013,489	1,685,833	13,144,716	△ 11,435,244	51,408,794
その他特定行政サービス収入	0	308,267	620,505	0	928,772	853,813	1,119,208	△ 328,480	2,573,313
他会計補助金等	0	11,507,522	16,007,941	△ 27,515,465	△ 2	612,230	0	△ 612,230	△ 2
経常収益合計	9,407,010	57,945,996	105,509,105	△ 27,515,465	145,346,646	44,713,820	14,343,293	△ 24,987,980	179,415,779
(差引) 純経常行政コスト	215,398,284	△ 1,926,882	34,427,928	△ 649,146	247,250,184	27,485,535	347,968	△ 1,851	275,081,836

### 3 連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

	連結								合計
	全会計					一部事務組合 ・広域連合	外郭団体	(相殺消去等)	
	普通会計	公営企業会計	特別会計等	(相殺消去等)	合計				
期首純資産残高	877,854,216	277,227,341	32,016,030	△ 26,228,160	1,160,869,427	5,722,647	10,598,484	△ 4,824,644	1,172,365,914
純経常行政コスト	△ 215,398,284	1,926,882	△ 34,427,928	649,146	△ 247,250,184	△ 27,485,535	△ 347,968	1,851	△ 275,081,836
一般財源	163,140,392	0	△ 42,514	△ 600,775	162,497,103	844	0	0	162,497,947
地方税	125,299,305	0	0	0	125,299,305	0	0	0	125,299,305
地方交付税	13,794,574	0	0	0	13,794,574	0	0	0	13,794,574
その他行政コスト充当財源	24,046,513	0	△ 42,514	△ 600,775	23,403,224	844	0	0	23,404,068
補助金等受入	54,807,294	34,342,694	38,458,620	0	127,608,608	28,369,196	165,450	0	156,143,254
臨時損益	180,050	△ 304,124	△ 140,324	0	△ 264,398	△ 30,904	97,807	0	△ 197,495
出資の受入・新規設立	0	886,000	0	△ 886,000	0	0	340,000	△ 340,000	0
資産評価替えによる変動額	169,650	0	0	0	169,650	0	0	0	169,650
無償受贈資産受入	0	3,134,042	0	0	3,134,042	0	0	0	3,134,042
その他	0	449,179	△ 22,325	△ 48,371	378,483	△ 17,921	△ 4,159	0	356,403
期末純資産残高	880,753,318	317,662,014	35,841,559	△ 27,114,160	1,207,142,731	6,558,327	10,849,614	△ 5,162,793	1,219,387,879

4 連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

	連結								合計
	全会計					一部事務組合 ・広域連合	外郭団体	(相殺消去等)	
	普通会計	公営企業会計	特別会計等	(相殺消去等)	合計				
[経常的収支の部]									
人件費	44,477,900	14,231,274	1,601,608	0	60,310,782	1,430,772	2,709,442	0	64,450,996
物件費	30,920,556	22,566,500	3,200,695	0	56,687,751	1,636,454	4,216,846	△ 5,030,876	57,510,175
社会保障給付	51,644,343	0	101,014,911	0	152,659,254	67,985,283	69,721	0	220,714,258
補助金等	10,394,942	0	30,218,369	0	40,613,311	91,710	273,137	△ 7,364,138	33,614,020
支払利息	6,064,003	5,085,379	136,485	0	11,285,867	61,784	1,732	0	11,349,383
他会計への事務費等充当財源繰出支出	33,095,407	0	600,775	△ 27,451,871	6,244,311	0	105,480	△ 6,142,988	206,803
その他支出	6,102,644	1,746,634	1,375,951	0	9,225,229	1,022,714	605,265	0	10,853,208
支出合計	182,699,795	43,629,787	138,148,794	△ 27,451,871	337,026,505	72,228,717	7,981,623	△ 18,538,002	398,698,843
地方税	125,668,001	0	0	0	125,668,001	0	0	0	125,668,001
地方交付税	13,794,574	0	0	0	13,794,574	0	0	0	13,794,574
国県補助金等	41,170,707	63,656	38,348,741	0	79,583,104	28,369,197	168,775	0	108,121,076
使用料・手数料	6,841,350	0	11	0	6,841,361	0	0	0	6,841,361
分担金・負担金・寄附金	1,955,554	0	48,246,466	0	50,202,020	41,561,944	79,369	△ 12,662,467	79,180,866
保険料	0	0	37,645,451	0	37,645,451	0	0	0	37,645,451
事業収入	0	45,607,705	1,924,061	0	47,531,766	1,676,480	13,204,025	△ 11,435,244	50,977,027
諸収入	4,493,506	308,267	432,922	△ 800,775	4,433,920	809,333	434,727	0	5,677,980
地方債発行額	20,717,800	0	0	0	20,717,800	0	0	0	20,717,800
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	422,615	0	126,914	0	549,529	414,909	0	0	964,438
他会計補助金等	0	11,240,297	15,610,797	△ 26,851,096	△ 2	516,179	105,480	△ 516,179	105,478
その他収入	18,553,800	8,702	190,973	0	18,753,475	3,271	355,788	△ 328,480	18,784,054
収入合計	233,617,907	57,228,627	142,526,336	△ 27,651,871	405,720,999	73,351,313	14,348,164	△ 24,942,370	468,478,106
経常的収支額	50,918,112	13,598,840	4,377,542	△ 200,000	68,694,494	1,122,596	6,366,541	△ 6,404,368	69,779,263
[公共資産整備収支の部]									
公共資産整備支出	38,715,277	14,832,866	374,375	0	53,922,518	121,119	614,747	△ 6,404,368	48,254,016
公共資産整備補助金等支出	7,123,512	0	0	0	7,123,512	0	0	0	7,123,512
他会計への建設費充当財源繰出支出	822,825	0	0	△ 983,425	△ 160,600	0	0	0	△ 160,600
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	176,925	0	176,925
支出合計	46,661,614	14,832,866	374,375	△ 983,425	60,885,430	121,119	791,672	△ 6,404,368	55,393,853
国県補助金等	11,658,465	2,548,303	109,879	0	14,316,647	0	0	0	14,316,647
地方債発行額	19,683,900	7,319,600	213,300	0	27,216,800	0	0	0	27,216,800
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	194,753	0	0	0	194,753	0	0	0	194,753
他会計補助金等	0	942,009	41,416	△ 983,425	0	0	0	0	0
その他収入	98,335	717,313	0	0	815,648	0	707,934	0	1,523,582
収入合計	31,635,453	11,527,225	364,595	△ 983,425	42,543,848	0	707,934	0	43,251,782
公共資産整備収支額	△ 15,026,161	△ 3,305,641	△ 9,780	0	△ 18,341,582	△ 121,119	△ 83,738	6,404,368	△ 12,142,071
[投資・財務的収支の部]									
投資及びひ出資金	340,000	201,136	0	0	541,136	3,427	326,224	△ 340,000	530,787
貸付金	459,697	0	0	0	459,697	0	2,000	0	461,697
基金積立額	2,047,999	3,077	2,212,126	0	4,263,202	486	544,637	0	4,808,325
定額運用基金への繰出支出	17,868	0	0	0	17,868	0	0	0	17,868
他会計への公債費充当財源繰出支出	702,859	0	0	△ 615,315	87,544	0	0	△ 46,128	41,416
地方債償還額	29,826,812	13,166,593	443,179	0	43,436,584	136,880	0	0	43,573,464
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	14,892,226	0	14,892,226
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	13,844,312	△ 200,000	13,644,312	0	0	0	13,644,312
その他支出	0	0	0	0	0	0	8,787	0	8,787
支出合計	33,395,235	13,370,806	16,499,617	△ 815,315	62,450,343	140,793	15,773,874	△ 386,128	77,978,882
国県補助金等	1,978,122	0	0	0	1,978,122	0	0	0	1,978,122
貸付金回収額	342,140	0	0	0	342,140	0	2,000	0	344,140
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	719,654	0	719,654
地方債発行額	160,600	977,900	0	0	1,138,500	0	0	0	1,138,500
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	7,876,478	0	7,876,478
公共資産等売却収入	265,367	0	0	0	265,367	0	25,057	0	290,424
収益事業純収入	0	0	13,957,162	0	13,957,162	0	0	0	13,957,162
他会計補助金等	0	259,587	355,728	△ 615,315	0	46,128	0	△ 46,128	0
その他収入	1,415,380	23,449	0	0	1,438,829	0	336,467	△ 340,000	1,435,296
収入合計	4,161,609	1,260,936	14,312,890	△ 615,315	19,120,120	46,128	8,959,656	△ 386,128	27,739,776
投資・財務的収支額	△ 29,233,626	△ 12,109,870	△ 2,186,727	200,000	△ 43,330,223	△ 94,665	△ 6,814,218	0	△ 50,239,106
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	6,658,325	△ 1,816,671	2,181,035	0	7,022,689	906,812	△ 531,415	0	7,398,086
期首資金残高	30,983,661	25,358,005	3,867,903	0	60,209,569	2,338,009	2,804,982	0	65,352,560
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	△ 14,892	0	0	△ 14,892
期末資金残高	37,641,986	23,541,334	6,048,938	0	67,232,258	3,229,929	2,273,567	0	72,735,754